

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年7月5日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自 2021年2月21日 至 2021年5月20日）
【会社名】	株式会社瑞光
【英訳名】	ZUIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅林 豊志
【本店の所在の場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	経営戦略部長 藤川 昌治
【最寄りの連絡場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	経営戦略部長 藤川 昌治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自2020年2月21日 至2020年5月20日	自2021年2月21日 至2021年5月20日	自2020年2月21日 至2021年2月20日
売上高 (千円)	3,362,997	3,353,835	23,087,478
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	52,267	246,182	2,103,140
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	43,733	133,169	1,620,518
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	541,535	685,375	1,582,559
純資産額 (千円)	25,410,404	27,874,875	27,480,866
総資産額 (千円)	39,038,379	46,596,424	42,325,864
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ( )	1.66	5.07	61.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) ( )	-	5.04	61.35
自己資本比率 (%)	64.8	59.6	64.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第58期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は、2020年8月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大前に比べて低めで推移するものの、感染症の影響が徐々に和らいでいくも、外需の増加や緩和的な金融環境、政府の経済対策の効果にも支えられて、回復していくとみられています。その後、感染症の影響が収束していけば、所得から支出への前向きの循環メカニズムが強まるも、わが国経済は回復していくものと予想されています。しかしながら、依然として感染症の帰趨とその経済への影響の変化が不透明な状況にあります。

このような経済環境のもと、当社グループは、国内営業は対面活動を進め、海外営業においてはオンライン中心の営業にて堅調に推移しております。国内外の生産活動も堅調に回復しつつあり、通期ベースにおいてはおおむね予定通りの業務活動を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は3,353百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は148百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）、経常利益は246百万円（前年同四半期は経常損失52百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は133百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円）となりました。

##### 財政状態の状況

##### （資産合計）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,270百万円増加し46,596百万円となりました。受取手形及び売掛金が342百万円及び原材料及び貯蔵品が155百万円減少いたしました。仕掛品が2,459百万円、電子記録債権が1,884百万円及び現金及び預金が545百万円増加いたしました。

##### （負債合計）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,876百万円増加し18,721百万円となりました。電子記録債務が989百万円減少いたしました。前受金が4,513百万円及び支払手形及び買掛金が284百万円増加いたしました。

##### （純資産合計）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ394百万円増加し27,874百万円となりました。利益剰余金が162百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が551百万円増加いたしました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

#### (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は101百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年5月20日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,800,000	28,800,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	28,800,000	28,800,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年2月21日～ 2021年5月20日	-	28,800,000	-	1,888,510	-	2,750,330

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年2月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,530,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,263,500	262,635	-
単元未満株式	普通株式 5,700	-	-
発行済株式総数	28,800,000	-	-
総株主の議決権	-	262,635	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2021年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社瑞光	大阪府摂津市 南別府町15番21号	2,530,800	-	2,530,800	8.78
計	-	2,530,800	-	2,530,800	8.78

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,525,688株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年2月21日から2021年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年2月21日から2021年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,530,771	11,075,905
受取手形及び売掛金	6,257,339	5,914,479
電子記録債権	1,080,031	2,964,470
商品及び製品	65,627	81,497
仕掛品	4,774,995	7,234,592
原材料及び貯蔵品	1,710,226	1,554,543
その他	926,083	556,556
貸倒引当金	70,479	72,841
流動資産合計	25,274,595	29,309,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,372,207	2,458,334
機械装置及び運搬具(純額)	788,151	774,271
土地	6,014,199	6,013,562
リース資産(純額)	23,104	20,755
建設仮勘定	5,205,418	5,270,235
その他(純額)	179,695	172,247
有形固定資産合計	14,582,778	14,709,406
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,533,171	1,535,424
退職給付に係る資産	1,688	3,521
その他	137,043	203,370
投資その他の資産合計	1,671,903	1,742,316
固定資産合計	17,051,268	17,287,221
資産合計	42,325,864	46,596,424
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,081,091	2,365,869
電子記録債務	3,915,553	2,925,839
リース債務	14,622	10,885
未払法人税等	141,408	189,492
前受金	2,598,018	7,111,364
賞与引当金	287,640	371,670
役員賞与引当金	36,414	8,430
その他	714,627	683,266
流動負債合計	9,789,378	13,666,817
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
資産除去債務	28,161	28,161
リース債務	15,109	14,118
長期未払金	11,590	11,743
その他	758	708
固定負債合計	5,055,619	5,054,731
負債合計	14,844,997	18,721,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,753,547
利益剰余金	23,737,574	23,575,216
自己株式	596,693	595,466
株主資本合計	27,779,721	27,621,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	890,852	892,098
土地再評価差額金	1,165,229	1,165,229
為替換算調整勘定	141,882	409,365
退職給付に係る調整累計額	795	508
その他の包括利益累計額合計	415,464	136,742
新株予約権	116,610	116,325
純資産合計	27,480,866	27,874,875
負債純資産合計	42,325,864	46,596,424

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年5月20日)
売上高	3,362,997	3,353,835
売上原価	2,729,805	2,495,163
売上総利益	633,192	858,672
販売費及び一般管理費	639,112	710,334
営業利益又は営業損失( )	5,920	148,338
営業外収益		
受取利息	24,700	28,689
受取配当金	5,716	4,228
為替差益	-	31,445
受取保険金	-	28,489
その他	5,808	11,304
営業外収益合計	36,225	104,157
営業外費用		
支払利息	1,818	65
社債利息	-	5,852
為替差損	79,073	-
その他	1,680	396
営業外費用合計	82,572	6,314
経常利益又は経常損失( )	52,267	246,182
特別利益		
固定資産売却益	17	1,825
特別利益合計	17	1,825
特別損失		
固定資産除却損	1,386	2,640
特別損失合計	1,386	2,640
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	53,636	245,366
法人税、住民税及び事業税	66,139	177,219
法人税等調整額	76,042	65,021
法人税等合計	9,903	112,197
四半期純利益又は四半期純損失( )	43,733	133,169
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	43,733	133,169

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年5月20日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	43,733	133,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,582	1,245
為替換算調整勘定	435,948	551,248
退職給付に係る調整額	728	287
その他の包括利益合計	497,802	552,206
四半期包括利益	541,535	685,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	541,535	685,375
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

従来、当社の原材料のたな卸資産の評価方法として、先入先出法による原価法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より移動平均法による原価法に変更しております。

この変更は、新システムが当第1四半期連結会計期間に稼働したことを機に、移動平均法にて在庫評価を行う方が、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことができると判断したことによるものです。

なお、過去の連結会計年度について、移動平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の帳簿価額を当第1四半期連結会計期間の期首残高として計算しております。

また、この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響につきましては一定期間継続し、2021年度中に徐々に回復が見込まれることを前提としております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の広がりにとともなう経済活動への影響等には不確定要素も多いため、前提に変化が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年5月20日)
減価償却費	93,189千円	111,687千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月15日 定時株主総会	普通株式	164,185	25	2020年2月20日	2020年5月18日	利益剰余金

(注) 当社は、2020年8月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額については、当該株式分割前にて算定しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年2月21日 至 2021年5月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月18日 定時株主総会	普通株式	295,527	11.25	2021年2月20日	2021年5月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年5月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失( )	1円66銭	5円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	43,733	133,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失( )(千円)	43,733	133,169
普通株式の期中平均株式数(株)	26,269,568	26,274,312
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	5円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	147,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、2020年8月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月5日

株式会社瑞光

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 和 久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 竹 徹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の2021年2月21日から2022年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年2月21日から2021年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年2月21日から2021年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の2021年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。